

令和4年度

尼崎市工業用水道事業会計予算



## 議案第14号

### 令和4年度尼崎市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度尼崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 社 数	51 社
(2) 年 間 総 配 水 量	21,530,000 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 配 水 量	58,986 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 施設整備事業	70,605 千円
イ 配水管整備事業	288,563 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	1,886,176 千円
第1項 営 業 収 益	1,194,537 千円
第2項 共同施設管理収益	333,012 千円
第3項 営 業 外 収 益	155,027 千円
第4項 特 別 利 益	203,600 千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費用	1,528,571 千円
第1項 営 業 費 用	893,569 千円
第2項 共同施設管理費用	542,995 千円
第3項 営 業 外 費 用	87,883 千円

第4項 特別損失	124千円
第5項 予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額342,430千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,342千円、過年度分損益勘定留保資金116,088千円及び建設改良積立金200,000千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 工業用水道事業資本的収入	138,540千円
第1項 固定資産売却代	38,420千円
第2項 投資有価証券償還金	100,120千円

支 出

第1款 工業用水道事業資本的支出	480,970千円
第1項 建設改良費	377,970千円
第2項 投資有価証券	100,000千円
第3項 予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
帳票印刷業務委託	令和4年度から 令和10年度まで	385千円
工業用配水管移設工事	令和4年度から 令和5年度まで	199,115千円
管路施設管理システム構築及び保守等業務委託	令和5年度から 令和9年度まで	8,405千円

神 崎 浄 水 場 及 び 園 田 配 水 場 運 転 監 視 業 務 委 託	令 和 4 年 度 か ら 令 和 7 年 度 まで	268,259 千 円
---	-------------------------------	-------------

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 196,187 千 円

(2) 交 際 費 30 千 円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当の補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,208千円である。

(重要な資産の取得)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
投 資 有 価 証 券	国 債 等	一 式

令和4年2月24日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

令和4年度尼崎市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	工業用水道事業収益		1,886,176	
	1 営業収益		1,194,537	
		1 給水収益	1,187,222	工業用水道料金及び量水器貸付料金
		2 受託工事収益	5,267	外部からの委託による工事収入
		3 その他営業収益	2,048	上記以外の営業収益
	2 共同施設管理収益		333,012	
		1 共同施設管理収益	333,012	共同施設の維持管理に係る負担金収入
	3 営業外収益		155,027	
		1 受取利息及び配当金	6,956	預金等利息、土地割賦売却利息及び配当金
		2 補助金	1,208	児童手当に対する一般会計補助金
		3 付帯事業収益	30,160	受託事業の収入で営業収益に含まれないもの
		4 長期前受金戻入	70,015	長期前受金の収益化額
		5 雑収益	46,688	上記以外の営業外収益
	4 特別利益		203,600	
		1 固定資産売却益	203,600	固定資産の売却益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		1,528,571	
			893,569	
		1 原水費	197,483	取水及び導水に要する経費
				動力費 18,389
				修繕費 35,562
				負担金 120,938
				その他物件費 22,594
		2 配水費	184,545	配水設備の維持管理に要する経費
				職員給与費 51,329
				一般職（会計年度任用職員除く。）6人
		動力費 17,769		
		修繕費 37,830		
		負担金 58,039		
		その他物件費 19,578		
		3 受託工事費	6,368	受託工事に要する経費
		4 業務費	9,447	計量及び料金徴収に要する経費
				職員給与費 7,902
				一般職（会計年度任用職員除く。）1人
				その他物件費 1,545
		5 総係費	88,172	事業活動の全般に関連する経費
				職員給与費 42,575
				一般職（会計年度任用職員除く。）4人
				負担金 39,371
				その他物件費 6,226
		6 減価償却費	395,280	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	12,274	固定資産の除却及び撤去に要する経費

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 共同施設 管理費用	1 共同施設 管理費用	542,995 542,995	共同施設の維持管理に要する経費 職員給与費 81,995 一般職（会計年度任用職員除く。）9人 動力費 209,868 修繕費 50,181 委託料 72,650 負担金 109,863 その他物件費 18,438
	3 営業外費用	1 減価償却費	215	固定資産の減価償却費
		2 付帯事業費	30,160	受託事業に要する費用で営業費用に属さないもの
		3 消費税及び 地方消費税	47,345	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑支出	10,163	上記以外の営業外費用
	4 特別損失	1 固定資産売却損	24	固定資産の売却損
		2 過年度 損益修正損	100	過年度の損益修正損
	5 予備費	1 予備費	4,000 4,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入	1 固定資産売却代		138,540	
		1 固定資産売却代	38,420	固定資産の売却代
	2 投資有価証券 償 還 金		100,120	
		1 投資有価証券 償 還 金	100,120	投資有価証券の元金償還金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費		480,970	
		1 営業設備費	377,970	施設改修費等 機械器具購入費 196 施設費 5,550
		2 施設整備費	70,605	施設整備工事費
		3 配水管整備費	288,563	配水管整備工事費
		4 事務費	13,056	事務経費 職員給与費 12,386 一般職（会計年度任用職員除く。）1人 その他物件費 670
		2 投資有価証券	100,000	
	1 投資有価証券	100,000	投資有価証券の取得に要する支出	
	3 予備費	3,000		
	1 予備費	3,000	予定外支出に充当する予備費	

# 令和4年度尼崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		331,263
減価償却費		395,495
固定資産除却費		6,138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		14,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)		145
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		304
長期前受金戻入額	△	70,015
受取利息	△	6,956
有形固定資産売却損益 (△は益)	△	203,576
未収金の増減額 (△は増加)		14,024
未払金の増減額 (△は減少)		<u>86,319</u>
小計		567,533
利息の受取額		<u>6,956</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		574,489
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	431,014
有形固定資産の売却による収入		242,018
投資有価証券の取得による支出	△	100,000
有価証券の償還による収入		<u>100,120</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	188,876
資金増減額		385,613
資金期首残高		<u>7,766,229</u>
資金期末残高		8,151,842

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 21	0	80,896	84,462	165,358	30,829	196,187
前 年 度	0	(0) 21	0	79,913	78,911	158,824	30,403	189,227
比 較	0	(0) 0	0	983	5,551	6,534	426	6,960

- (注) 1 ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。  
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。  
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	0	5,360	8,313	1,536	2,044
	前 年 度	0	5,100	8,201	888	1,405	0
	比 較	0	260	112	648	639	0
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	15,878	703	0	0	36,235	14,393
	前 年 度	14,833	668	0	0	35,819	11,997
	比 較	1,045	35	0	0	416	2,396

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。  
 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 21	0	80,896	84,462	165,358	30,829	196,187
前 年 度	0	(0) 21	0	79,913	78,911	158,824	30,403	189,227
比 較	0	(0) 0	0	983	5,551	6,534	426	6,960

- (注) 1 ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。  
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。  
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	0	5,360	8,313	1,536	2,044
	前 年 度	0	5,100	8,201	888	1,405	0
	比 較	0	260	112	648	639	0
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	15,878	703	0	0	36,235	14,393
	前 年 度	14,833	668	0	0	35,819	11,997
	比 較	1,045	35	0	0	416	2,396

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。  
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員  
該当事項なし。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	983	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分	621	平均昇給率 1.37%
		3 その他の増減分	362	職員構成の変動等に伴うもの
手当	5,551	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	5,551	職員構成の変動等に伴うもの

(注) 備考欄中職員数の異動状況における ( )内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和3年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	280,799	362,633
	平均給与月額 (円)	364,877	418,963
	平均年齢 (歳)	40.9	50.6
令和2年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	272,829	360,433
	平均給与月額 (円)	356,628	416,543
	平均年齢 (歳)	38.1	48.6

## (2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	159,400	149,100	159,400	149,100
大学卒	190,100	—	190,100	—

## (3) 級別職員数

区分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	0	0	—	—
	6級	0	0	—	—
	5級	0	0	—	—
	4級	4	26.7	6	100
	3級	3	20.0	—	—
	2級	5	33.3	—	—
	1級	3	20.0	—	—
	計	15	100	6	100
令和2年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	0	0	—	—
	6級	0	0	—	—
	5級	1	6.3	—	—
	4級	3	18.7	6	100
	3級	3	18.7	—	—
	2級	5	31.3	—	—
	1級	4	25.0	—	—
	計	16	100	6	100

(注) ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局次長	部長	課長	課長佐補	係長主任	主事技師	書記技手	事務員技術員

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	15	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	13	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	17	13	4
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		81.0	86.7	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	15	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	15	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	19	15	4
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		90.5	100	66.7	

## (5) 特殊勤務手当

該当事項なし。

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

(注) ( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 財 源
議決済分						
水道料金徴収等 業務委託	16,805	令和元年度 から 令和3年度 まで	1,632	令和4年度 から 令和5年度 まで	1,089	1,089
水道料金徴収等 業務委託	41	令和2年度 から 令和3年度 まで	20	令和4年度 から 令和5年度 まで	21	21
水道業務 システム再構築	917	—	—	令和4年度 から 令和15年度 まで	521	521
令和4年度提出分						
帳票印刷業務委託	385	—	—	令和4年度 から 令和10年度 まで	385	385
工業用配水管移設工事	199,115	—	—	令和4年度 から 令和5年度 まで	199,115	199,115
管路施設管理システム構築 及び保守等業務委託	8,405	—	—	令和5年度 から 令和9年度 まで	8,405	8,405
神崎浄水場及び園田配水 場運転監視業務委託	268,259	—	—	令和4年度 から 令和7年度 まで	268,259	268,259

# 令和4年度尼崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産	の	部	
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地			414,872	
	イ 建 物	504,288			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 384,730</u>		119,558	
	ウ 構 築 物	17,491,334			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,249,893</u>		7,241,441	
	エ 機 械 及 び 装 置	3,310,000			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,662,667</u>		647,333	
	オ 車 両 運 搬 具	2,772			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,634</u>		138	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,120			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,171</u>		3,949	
	キ 建 設 仮 勘 定			<u>70,415</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計				8,497,706
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	ア 電 話 加 入 権			364	
	イ 施 設 利 用 権			40,057	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>60</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				40,481
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア 投 資 有 価 証 券			2,859,640	
	イ 出 資 金			14,614	
	ウ 土 地 年 賦 未 収 金			<u>968,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				<u>3,842,254</u>
	固 定 資 産 合 計				12,380,441
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 ・ 預 金			8,151,842	
	(2) 未 収 金			125,386	
	(3) 有 価 証 券			<u>100,120</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>8,377,348</u>
	資 産 合 計				<u>20,757,789</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	引 当 金		
ア	退 職 給 付 引 当 金	<u>196,147</u>	
	引 当 金 合 計		196,147
(2)	預 り 金		38,401
(3)	繰 延 年 賦 売 却 益		<u>814,402</u>
	固 定 負 債 合 計		1,048,950
4	流 動 負 債		
(1)	未 払 金		439,391
(2)	引 当 金		
ア	賞 与 引 当 金	12,312	
イ	法 定 福 利 費 引 当 金	<u>2,550</u>	
	引 当 金 合 計		14,862
(3)	預 り 金		<u>61,025</u>
	流 動 負 債 合 計		515,278
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		5,397,846
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,139,753</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>1,258,093</u>
	負 債 合 計		<u>2,822,321</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
			13,014,453
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
ア	受 贈 財 産 評 価 額	5,196	
イ	工 事 負 担 金	76,651	
ウ	国 県 補 助 金	336,680	
エ	そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>24,587</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		443,114
(2)	利 益 剰 余 金		
ア	建 設 改 良 積 立 金	3,524,688	
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>953,213</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,477,901</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,921,015</u>
	資 本 合 計		<u>17,935,468</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>20,757,789</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券  
償却原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法  
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	13～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年	工具、器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法  
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～30年	ソフトウェア	5年
-------	--------	--------	----

#### (3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

(2) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 賞与引当金

令和3年6月に、期末手当及び勤勉手当として17,630千円を支給するため、賞与引当金11,753千円を取り崩す。

令和4年6月に、期末手当及び勤勉手当として17,841千円を支給するため、賞与引当金12,167千円を取り崩す。

イ 法定福利費引当金

令和3年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,232千円を支出するため、法定福利費引当金2,154千円を取り崩す。

令和4年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,693千円を支出するため、法定福利費引当金2,246千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和3年度末の未経過リース料相当額

1年内	1,045千円
1年超	6,622千円
計	7,667千円

(イ) 令和4年度末の未経過リース料相当額

1年内	1,662千円
1年超	4,960千円
計	6,622千円

イ 中途解約することができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和3年度末の未経過リース料相当額

該当事項なし。

(イ) 令和4年度末の未経過リース料相当額

該当事項なし。

# 令和3年度尼崎市工業用水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,093,578		
	(2) 受託工事収益	5,061		
	(3) その他営業収益	1,825		
	(4) 共同施設管理収益	<u>300,710</u>	1,401,174	
2	営業費用			
	(1) 原水費	163,237		
	(2) 配水費	201,541		
	(3) 受託工事費	5,785		
	(4) 業務費	8,826		
	(5) 総係費	93,744		
	(6) 減価償却費	394,113		
	(7) 資産減耗費	34,028		
	(8) 共同施設管理費用	<u>465,076</u>	<u>1,366,350</u>	
	営業利益			34,824
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	6,357		
	(2) 補助金	1,364		
	(3) 付帯事業収益	278,561		
	(4) 長期前受金戻入	76,300		
	(5) 雑収益	<u>42,496</u>	405,078	
4	営業外費用			
	(1) 付帯事業費	254,265		
	(2) 雑支出	66,972		
	(3) 減価償却費	<u>215</u>	<u>321,452</u>	<u>83,626</u>
	経常利益			118,450
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>203,600</u>	203,600	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>203,500</u>
	当年度純利益			321,950
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>100,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>421,950</u></u>



# 令和3年度尼崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資	産	の	部		
1	固 定 資 産						
(1)	有 形 固 定 資 産						
	ア 土 地				414,872		
	イ 建 物	504,288					
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 374,617</u>			129,671		
	ウ 構 築 物	17,025,302					
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,938,962</u>			7,086,340		
	エ 機 械 及 び 装 置	3,294,374					
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,625,774</u>			668,600		
	オ 車 両 運 搬 具	3,772					
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,592</u>			180		
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,097					
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,259</u>			4,838		
	キ 建 設 仮 勘 定				<u>244,166</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計						8,548,667
(2)	無 形 固 定 資 産						
	ア 電 話 加 入 権				364		
	イ 施 設 利 用 権				41,774		
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア				<u>83</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計						42,221
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産						
	ア 投 資 有 価 証 券				2,859,760		
	イ 出 資 金				14,614		
	ウ 土 地 年 賦 未 収 金				<u>1,210,000</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計						<u>4,084,374</u>
	固 定 資 産 合 計						12,675,262
2	流 動 資 産						
(1)	現 金 ・ 預 金				7,766,229		
(2)	未 収 金				139,410		
(3)	有 価 証 券				<u>100,120</u>		
	流 動 資 産 合 計						<u>8,005,759</u>
	資 産 合 計						<u>20,681,021</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>181,755</u>	
	引当金合計		181,755
	(2) 預り金		38,401
	(3) 繰延年賦売却益		
	固定負債合計		<u>1,018,002</u>
			1,238,158
4	流 動 負 債		
	(1) 未 払 金		435,112
	(2) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	12,167	
	イ 法定福利費引当金	<u>2,246</u>	
	引当金合計		14,413
	(3) 預り金		61,025
	流動負債合計		<u>510,550</u>
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	5,401,515	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,073,407</u>	
	繰延収益合計		<u>1,328,108</u>
	負債合計		<u>3,076,816</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		13,014,453
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	5,196	
	イ 工事負担金	76,651	
	ウ 国 県 補 助 金	336,680	
	エ その他資本剰余金	<u>24,587</u>	
	資本剰余金合計		443,114
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 建設改良積立金	3,724,688	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>421,950</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,146,638</u>
	剰余金合計		<u>4,589,752</u>
	資 本 合 計		<u>17,604,205</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>20,681,021</u>